

1. 鎌倉市の人口動態

自然増減 : 再生産力の低下による自然減

鎌倉市の「合計特殊出生率（2013年）」は2013年で1.19となっており、全国平均の1.43、県平均の1.28を下回り、低位で推移している。

社会移動 : 転出入バランスの拮抗

現在は転入超過（転入者数>転出者数）の状況だが、転入数と転出数が拮抗しはじめている。若者世代は首都圏へ転出し、その他の世代では近隣地域への転出により転出が増加している。

2. 人口動態に影響を及ぼす鎌倉市のまちの姿の分析

鎌倉市の特徴

データ等からの現状分析

今後検討すべき視点

首都圏の
ベッドタウン機能

昼間人口の
高い産業構造

低水準に留まる
人口の再生産力

高学歴の女性が
多く居住

地価の高さと住宅
供給量の少なさ

都市ブランドのある
「選ばれる」まち

- ▶ 就業・通学者の63.1%が市外に通勤・通学。東京が最も多く、24.0%を占める。
- ▶ 男性で「35~64歳」の年齢層における市外での通勤が顕著。
- ▶ 昼夜間人口比率は0.98と高い水準。仕事では文化観光都市としての特色から観光・文化・物販、他では製造業、情報通信が他都市と比較して多く、教育機関が多いことが影響。
- ▶ 人口構成で高齢化が顕著になっている。
- ▶ 社会増がゼロと仮定した人口推計では、減少幅が大きく、再生産力が低いといえる。
- ▶ 女性の未婚率、平均初婚年齢が高い。
- ▶ 市内の女性の特徴として、大卒など高等教育修了の割合が高い（一都三県自治体で14位）。
- ▶ 高学歴化が進んだ都市は、出生率が低い都市が多い（上位20位で全国平均以上は1都市のみ）
- ▶ 地価は首都圏からおおよそ等距離の地域と比較して相対的に高い水準で推移している。
- ▶ 住宅の着工数、住宅供給の絶対数が少ない状況にある。
- ▶ 住みよさランキングやブランド調査等において上位に位置付けられる都市ブランド力がある。
- ▶ 全国的に見ても市民の平均納税額が高く、労働人口に占める「（会社）役員」の割合が男女ともに高い。

- ✓ 結婚・子育てと仕事の両立を前提とした就労スタイル・支援

- ✓ 職住近接のライフスタイルを叶えられる産業と雇用のあり方

- ✓ 人口構成の転換（若返り化）を図る

- ✓ 結婚・出産の障害となる要因を特定し、課題の解決を図る

- ✓ 首都圏へ通勤する世帯が 出産・子育てのしやすい環境づくり

- ✓ 手に入れやすい・住み続けやすい住宅供給の充実

- ✓ 豊かな生活を実現できる 居住環境の維持

鎌倉市の人口動態に関わる市民のイメージ（例）

出産に向けた若年世代

（イメージ例）

- 20代後半、夫婦二人暮らし。夫は横浜、自分は東京に勤務。市内在住。
- 子どもが欲しいと考えているが、仕事と出産・育児を両立できるか、不安も感じている。

転居を検討するファミリー層

（イメージ例）

- 30代。市内在勤の夫・専業主婦の妻と3歳の息子とがいる。市内在住。
- 来年予定してされる第2子の出産を期に、現在よりも広い住宅への転居を検討している。

より豊かな生活を求める中年世代

（イメージ例）

- 44歳男性。東京の企業で会社役員をしている。妻と息子、娘の4人家族。
- 東京都心部で暮らしているが、優れた居住環境や教育環境を求めて、転居を検討中。

職住近接型ライフスタイルを求めるファミリー層や単身者

（イメージ例）

- 40代夫婦・娘。藤沢市在住。
- 現在は専業主婦だが、娘の中学校への進学を機に、仕事を探したいと考えている。

多様な側面を持つ鎌倉市では、様々なライフステージ、ライフスタイルによる市民イメージを想定し、多面的対応が必要。

鎌倉市人口ビジョンにおける人口シナリオの検討

自然増減に関する指標

出生率を
上昇させた
場合

- ① 鎌倉市の「希望の子ども数」を実現する。
(アンケート結果による。現時点では、神奈川県全体の「希望出生率」である1.42を暫定的に採用)
- ② 地方創生における国の目標と同様の合計特殊出生率2.07を2030年に実現する。

出生率が
横ばいの
場合

- ③ 現状の出生率の推移から求めた国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口(平成22年3月推計)」と同様の出生率(1.23~1.28)を採用する。



社会増減に関する指標

転入超過を継続
させた場合

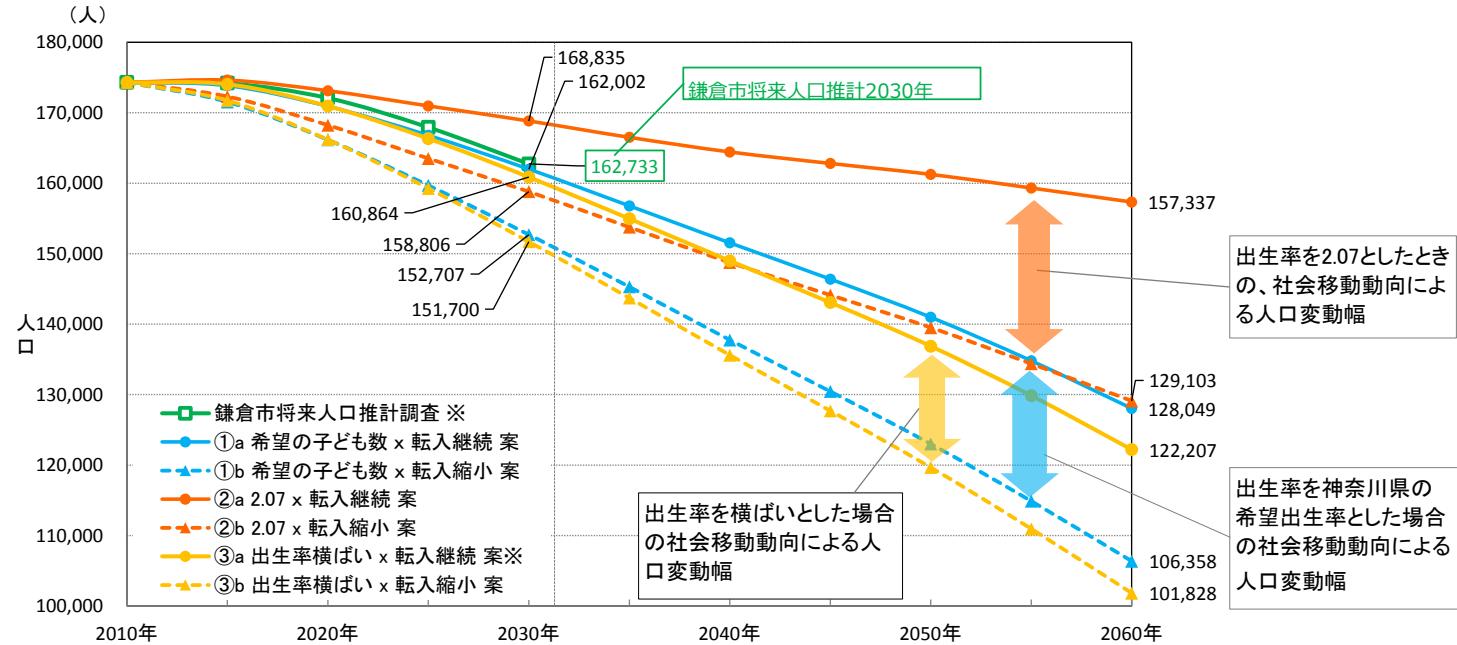
- a. ここ10年間の転入超過の傾向が今後も続くと仮定し、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口(平成22年3月推計)」の2010年→2015年の社会移動率(年に約600人程度増加)を採用する。

転入が縮小
した場合

- b. 社会増加の幅が縮小した直近数年間の動向を重視し、2015年→2020年は年200人程度の社会増加、それ以降は社会増減ゼロとして算出する。

「希望の子ども数×転入継続」(① a) や「2.07×転入継続」(② a) から、「出生率横ばい×転入縮小」(③ b) まで、6ケースを推計。また参考値として、国立社会保障・人口問題研究所の推計(③ aと同様)鎌倉市将来人口推計を併せて記載。

＜推計パターン別による将来人口推計＞



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (25年3月推計)	174,314	174,050	170,947	166,336	160,867	154,974	148,992	143,079	136,877	129,867	122,207
鎌倉市将来人口推計調査 ※	-	99.8%	98.1%	95.4%	92.3%	88.9%	85.5%	82.1%	78.5%	74.5%	70.1%
鎌倉市将来人口推計調査 ※	174,312	174,198	172,089	167,930	162,733						
鎌倉市将来人口推計調査 ※	-	99.9%	98.7%	96.3%	93.4%						
①a 希望の子ども数 x 転入継続案	174,312	173,844	170,919	166,793	162,002	156,791	151,542	146,394	140,986	134,807	128,049
①a 希望の子ども数 x 転入継続案	-	99.7%	98.1%	95.7%	92.9%	89.9%	86.9%	84.0%	80.9%	77.3%	73.5%
①b 希望の子ども数 x 転入縮小案	174,312	171,540	166,165	159,694	152,707	145,295	137,762	130,450	122,997	114,882	106,358
①b 希望の子ども数 x 転入縮小案	-	98.4%	95.3%	91.6%	87.6%	83.4%	79.0%	74.8%	70.6%	65.9%	61.0%
②a 2.07 x 転入継続案	174,312	174,630	173,125	170,971	168,835	166,514	164,439	162,811	161,261	159,323	157,337
②a 2.07 x 転入継続案	-	100.2%	99.3%	98.1%	96.9%	95.5%	94.3%	93.4%	92.5%	91.4%	90.3%
②b 2.07 x 転入縮小案	174,312	172,308	168,249	163,520	158,806	153,765	148,746	144,131	139,512	134,385	129,103
②b 2.07 x 転入縮小案	-	98.9%	96.5%	93.8%	91.1%	88.2%	85.3%	82.7%	80.0%	77.1%	74.1%
③a 出生率横ばい x 転入継続案 (社人研推計)	174,312	174,048	170,948	166,335	160,864	154,968	148,994	143,079	136,877	129,867	122,207
③a 出生率横ばい x 転入継続案 (社人研推計)	-	99.8%	98.1%	95.4%	92.3%	88.9%	85.5%	82.1%	78.5%	74.5%	70.1%
③b 出生率横ばい x 転入縮小案	174,312	171,740	166,190	159,274	151,700	143,719	135,609	127,707	119,665	110,959	101,828
③b 出生率横ばい x 転入縮小案	-	98.5%	95.3%	91.4%	87.0%	82.4%	77.8%	73.3%	68.6%	63.7%	58.4%

※鎌倉市推計2012年3月 2012-2042年中位推計 移動率2002-2005年と2007-2012年の平均値、出生率2008-2010年の平均値1.12
年齢不詳の人口は5歳階級別に按分して含めている。また、総人口には外国人を含めている。
【出典】2010年年総務省「国勢調査」および「社人研推計」に基づき作成